

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的企画及び調整関係、広域行政関係、土地利用・水資源及びエネルギー対策等の調整関係、国際国内交流事業関係及び各種の統計関係である。

総合計画については、市民アンケート調査などを行うとともに、各界各層の代表者や公募員などで組織する栃木市総合計画策定懇談会を設置し、総合計画の基本構想の策定を行った。

ラムサール条約については、渡良瀬遊水地がラムサール条約登録の候補地となったことから、住民説明会やアンケート調査を実施し地元の意見の確認を行うとともに、市議会や関係自治体、関係機関の意見などを踏まえ、条約登録について検討を行った。

福田屋百貨店栃木店関係については、閉店に伴い本市に対し建物について無償譲渡の申し入れがあったことから、当該建物の利活用についての検討を行った結果、市庁舎として利活用することとした。

庁議、部長会議、政策会議等については、栃木市の施策の方向性の決定、重要案件の審議、全庁的な意見調整・協議が必要な事案の審議を行う場として、定例的に会議を開催した。

国際交流事業については、平成23年3月11日発生した東日本大震災の影響により、金華市からの小学生訪問団及びエバンズビル市からの南インディアナ大学訪問団の来日が中止となったが、エバンズビル市関係では、南インディアナ日本人補習校の2011年度姉妹都市留学プログラムにより4人が訪米した。

また、合併後初めて、市内中学2年生を対象とした中学生海外派遣事業を実施した。

国内交流は、新生栃木市として友好親善都市盟約の確認を行うため、北海道滝川市を訪問するとともに、東京都中央区及び東京都墨田区との交流を推進した。

統計関係では、平成24年経済センサス活動調査及び学校基本調査の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口統計調査を実施した。また、平成24年版県民手帳の予約受付及び配付を行った。

政策総務担当

1 地下水揚水施設届出

栃木県地下水揚水施設に係る指導等に関する要綱に基づき、各種届出を本市経由で県へ提出した。

区 分	件数 (件)
揚水機設置届出書	-
揚水機工事完了届出書・揚水機変更工事完了届出書	-
氏名等変更届出書・揚水施設承継届出書	6
揚水施設廃止届出書	7
地下水採取量報告書	34
計	47

2 栃木県南部水資源開発促進協議会（3市4町：小山市、栃木市、下野市、西方町、壬生町、野木町、岩舟町）

栃木県における水資源の総合的調査検討と思川開発事業促進を図ることを目的として、栃木県南部水資源開発促進協議会（会長：小山市長）は県への要望活動等の事業を実施した。

栃木県水資源開発促進協議会活動内容

開催日	内 容	場 所
5月19日（木）	幹事会	小山市水道庁舎
7月6日（水）	総会	道の駅思川
9月6日（火）	幹事会	文書により開催
10月6日（木）	要望活動	国土交通本省、ほか

3 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 金華市関係

- ・小学生訪問団 東日本大震災の影響により訪日中止

イ エバンズビル市関係

- ・南インディアナ大学訪問団 東日本大震災の影響により訪日中止
- ・東日本大震災の被災に対し、エバンズビル市職員が義援金及びエバンズビル市市民の激励メッセージを持参
- ・南インディアナ日本人補習校の2011年度姉妹都市留学プログラムにより4人が訪米

(2) ふるさと雇用再生・在住外国人支援事業費

県のふるさと雇用再生特別事業「在住外国人支援業務」を活用し、栃木市国際交流協会に外国人生活相談窓口を開設した。

相談内容内訳

相談内容	件数(件)
福祉・医療費・生活費	127
医療・病院・心理	101
税金・年金・保険	114
学校教育	96
雇用・契約・労災	31
その他	510
合計	979

4 中学生海外派遣事業

本市の次代を担う中学生を海外に派遣することにより、外国の自然、文化及び社会に接し、人々との交流を通して、国際理解及び国際感覚の基礎を培い、コミュニケーション能力を高めるなど中学生の資質向上を図ることを目的として、中学生海外派遣事業を実施した。

- ・派遣先 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市
- ・派遣期間 8月18日(木)～25日(木)
- ・派遣人数 中学2年生 25人
栃木地域11人、大平地域6人、藤岡地域4人、都賀地域4人

〔 応募状況
 栃木地域11人、大平地域11人、藤岡地域13人、都賀地域6人
 1次選考(面接)：6月26日(日)実施
 2次選考(抽選)：7月2日(土)実施
 引率者 2人 〕

(1) 事業概要

ア 事前研修

日時	場所	内容	講師等
7月2日(土) 抽選会後	市役所正庁	事前研修日程説明 負担金の納入・旅券申請説明	市職員
7月24日(日) 午前10時～ 11時30分	市役所正庁	海外研修日程説明(保険の内容説明)、携行品、心構え、マナー等現地での注意事項、レンタルスーツケースの申し込みについて、シドニーについて	旅行会社
		自己紹介、コミュニケーションゲーム、班編成(ホームステイ)について	市職員
8月2日(火) 午前10時～ 11時30分	栃木文化会館 リハーサル室	英会話研修 ホームステイ及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員

8月9日(火) 午前10時～ 11時30分	市民会館 3階講習室	英会話研修 ホームステイ及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員
8月11日(木) 午後1時15分 ～3時	栃木保健福祉センター 2階大会議室	壮行会（終了後記念写真撮影） ・時 間 午後1時15分～ 30分程度 ・出席者 市長、教育長、総合政策部長 教育次長、派遣生徒、保護者 ・内 容 市長等挨拶、代表者挨拶	市職員
		最終確認 出入国手続、服装、持参物、外貨の使い方	旅行会社

イ 海外研修

日 時	内 容
8月18日(木)	栃木市を出発
8月19日(金)	オーストラリア シドニーへ到着 ブルーマウンテンズを見学 ホストファミリーと対面
8月20日(土)	ホストファミリーと1日行動
8月21日(日)	ホストファミリーと1日行動
8月22日(月)	ホームステイ先から公立 キラニー・ハイツ・ハイ・スクールへ ウェルカムセレモニー、英語レッスン、現地授業参加 授業終了後、ホームステイ先へ
8月23日(火)	ホームステイ先から公立 キラニー・ハイツ・ハイ・スクールへ 英語レッスン、現地授業参加、フェアウェルパーティ 授業終了後、ホームステイ先へ
8月24日(水)	ホストファミリーとお別れ シドニー市内見学 オペラハウス、ハーバーブリッジ、セントメアリーズ大聖堂、マッコリー通りなど シドニー市内ホテル宿泊
8月25日(木)	オーストラリア シドニーを出発 栃木市へ到着

ウ 事後研修

日 時	場 所	内 容
9月26日(月) 午後6時～7時	市民会館 2階大会議室	帰国報告会練習
10月7日(金) 午後6時～ 7時30分	市役所正庁	生徒達による帰国報告会 ・出席者 総合政策部長、教育次長、総合政策課長、 学校教育課長、訪問団員、保護者 ・内 容 グループ単位による訪問時の感想等の発表

5 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である北海道滝川市と交流を行った。

ア 友好親善都市提携盟約の確認

- ・実施日 7月21日(木)、22日(金)
- ・会場 滝川市議会議場
- ・訪問者 栃木市長、栃木市議会議長、議会事務局長、秘書広報課長

イ 栃木市・西方町合併記念式典

- ・実施日 10月14日(金)、15日(土)
- ・会場 栃木市栃木文化会館
- ・訪問者 滝川市長、滝川市議会議長、滝川市職員2人

ウ 第34回栃木市の産業と物産展

- ・実施日 11月5日(土)、6日(日)
- ・会場 栃木市蔵の街第一駐車場
- ・訪問者 滝川市職員1人 外 参加事業所 1社
- ・内容 物産販売、観光PR

(2) 東京都中央区

本市の山車が名橋日本橋創架400年記念パレードへ参加したことがきっかけとなり、東京都中央区との交流が始まった。

第22回大江戸まつり盆おどり大会

- ・実施日 8月26日(金)、27日(土)
- ・会場 中央区立浜町公園
- ・参加者 ひめ俱樂部、日向野商店、みそ工房蔵、栃木市観光協会
産業振興部長、商工観光課・農林課・総合政策課より職員延16人
- ・内容 物産販売、観光PR

※26日については、準備をしたが突然の豪雨により中止。

6 両毛線整備促進期成同盟会(9市1町 高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市、岩舟町)

両毛線整備促進及び列車増発を図るため、両毛線整備促進期成同盟会による活動に参加した。

活動内容

開催日	内 容	場 所
5月20日(金)	平成21年度決算監査	栃木市役所
5月31日(火)	幹事会	桐生市役所
7月6日(水)	総会	桐生地域地場産業振興センター
1月23日(月)	JR両毛線整備促進要望活動	JR東日本高崎支社

7 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（3市2町 栃木市、鹿沼市、日光市、西方町、岩舟町）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の振興を図る東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会の活動に参加した。

(1) 活動内容

開催日	内 容	場 所
5月25日（水）	幹事会	鹿沼市役所
7月8日（金）	総会	鹿沼市役所
9月22日（木）	幹事会	鹿沼市役所
2月21日（月）	東武鉄道との意見交換会	鹿沼市役所

(2) 「沿線情報誌」の発行

県事業の「わがまち自慢」推進事業を導入し、「沿線情報誌」を作成後、東武日光線、鬼怒川線沿線の各駅等で配布を行った。

8 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（8市 結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図る東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

活動内容

開催日	内 容	場 所
6月 9日（木）	総会（文書総会）	—
7月12日（火）	要望活動	J R 東日本本社

政策調整担当

1 栃木市総合計画策定

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」により、総合計画を策定し議会に付議することが求められており、議会の議決を経て、市の最上位計画として位置付け、総合的な行政運営を行っていくこととした。

総合計画の策定にあたっては、合併後の新市のまちづくりの基本方針等を明らかにした「新市まちづくり計画」を踏まえ、将来目指すべき都市像を設定し、それに向けて地域の特性を生かしつつ、早期に市民の一体感を醸成するよう策定することとした。

平成23年度においては、市民代表による栃木市総合計画策定懇談会をはじめとする策定体制を整え、市民アンケートや小中学生の作文・絵画の募集等を実施し、総合計画の基本構想の策定を行った。

(1) 栃木市総合計画策定懇談会

- ・設置日 8月9日
- ・委嘱委員 48人

（関係団体選出32、公募10、学識経験者1、市議会議員選出5）

- ・開催回数 3回
- (2) 市民アンケート調査の実施
- ・実施期間 平成23年8月19日～平成23年9月5日
 - ・調査対象者 5,000人
平成23年6月末日現在で調査地区に居住する者で、満18歳以上の者を無作為抽出により、男女2,500人ずつとした。
 - ・回収状況 1,842人(36.8%)
- (3) 栃木市総合計画書に掲載する絵画・作文の募集・選考
- ・対象 市内に在住する小・中学校の児童及び生徒
 - ・応募数 絵画91点、作文86点
 - ・選考結果(掲載作品) 絵画10点、作文5点
- (4) 地域の姿の策定
- 総合計画に地域の声を反映させるため、各地域協議会及び栃木地域「地域の姿」策定検討会にて、5地域の「地域の姿」を策定した。

- 2 広域行政事務組合(1市2町 栃木市、西方町、岩舟町)
- ※合併に伴い10月1日からは(1市1町 栃木市、岩舟町)
- 栃木地区広域行政事務事業推進のため、各種会議等に参加した。
- ・各種会議

会 議	回数(回)
正副管理者会議	4
行財政対策委員会	1
企画・財政・衛生担当部課長合同会議	1
企画・財政・衛生・担当者合同会議	1

・主な業務及び負担割合(4月1日～9月30日)

主な業務	本市負担割合(%)
総務 栃木市、西方町、岩舟町	80.11
消防 栃木市、西方町	92.73
ごみ 栃木市、西方町、岩舟町	87.04
し尿 栃木市、西方町	94.70

・主な業務及び負担割合(10月1日～3月31日)

主な業務	本市負担割合(%)
総務 栃木市、岩舟町	86.38
ごみ 栃木市、岩舟町	90.23
し尿 栃木市	100

- 3 栃木県南部地方拠点都市地域整備推進協議会(5市2町 足利市、栃木市、佐野市、小山市、下野市、野木町、岩舟町)
- 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づく地域

整備のための基本計画及び整備事業の推進に資することを目的として、次の事業を実施した。

開催日	内 容	場 所
6月23日（木）	幹事会	小山市役所
8月 2日（火）	総 会（文書総会）	—

4 栃木駅南部地域整備推進協議会

栃木駅南部地域は、栃木県南部地方拠点都市地域における開発拠点地区として定められているが、市内3病院の統合再編を柱とした地域医療再生計画による新病院（高次医療・緊急医療施設）の立地方針が栃木駅南部地域に明確に示されたことから、新病院を核施設とした計画的な土地利用の検討が必要となった。

このようなことから、本年度協議会を再活動したところである。

開催日	内 容	場 所
11月 8日（火）	幹事会（文書幹事会）	—
11月21日（月）	総 会（文書総会）	—

5 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 18回（うち、臨時庁議6回、定例庁議12回）
- ・内 容 審議事項 92件
報告事項 21件
連絡事項 3件

6 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 11回
- ・内 容 審議事項 84件
報告事項 7件
連絡事項 1件

7 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び連絡を行った。

- ・開催回数 4回
- ・内 容 審議事項 6件
連絡事項 1件

8 政策会議

市長が主宰し、総合計画、施策評価、予算編成方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 14回

- ・内 容 審議事項 24件
- 報告事項 10件

9 政策調整会議

総合政策部長が主宰し、政策会議附議事項のうち調整を必要とする事項等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 9回
- ・内 容 審議事項 15件
- 報告事項 3件

10 土地利用対策

本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、次の事務処理を行った。なお、平成23年度は、栃木市土地利用対策委員会は開催されなかった。

- ・意見照会

採取計画認可申請に係る意見	12件
廃棄物処理施設設置等事前協議書に係る意見	3件
大規模小売店舗立地法に基づく届出書に係る意見	3件
公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づく土地有償譲渡の届出書に係る意見	3件
建築基準法第51条ただし書許可事前協議書に係る意見	1件
計	22件

11 行政評価

政策評価、施策評価を含めた行政評価については、総合計画の策定を踏まえて検討を行っている。本年度は、前年同様予算編成と一体化した事務事業評価を行った。

実施日	内 容
10月4日（火）～6日（木）	事務事業評価等説明会
11月10日（木）	政策会議付議（平成24年度予算要求状況及び基準外要求について）
11月10日（木）～15日（火）	事務事業評価・予算編成作業部会ヒアリング
11月28日（月）	政策会議付議（平成24年度予算要求状況及び基準外要求について）
12月12日（月）～16日（金）	評価部会・作業班合同会議
12月19日（月）～26日（月）	二役・評価部会合同会議
12月27日（火）	政策会議付議（平成24年度当初予算査定状況について）
	経常・義務的事業内示
1月10日（火）	二役・評価部会合同会議
1月12日（木）	政策会議付議（平成24年度当初予算査定状況について）
1月13日（金）	政策的事業一次内示、経常・義務的事業最終内示
1月23日（月）	政策会議付議（平成24年度当初予算最終内示について）
	政策的事業最終内示

2月27日（月）	政策会議付議（平成23年度事務事業評価（平成24・25年度実施計画）の内示について）
2月28日（火）	H25部分事務事業評価一次内示
3月23日（金）	政策会議付議（平成23年度事務事業評価（平成24・25年度実施計画）最終内示について）
3月28日（水）	H25部分事務事業評価最終内示

12 ラムサール条約

本市の渡良瀬遊水地が、全国172箇所のラムサール条約登録の潜在候補地に選定され、ラムサール条約登録への機運が高まっていた。しかし一方では、渡良瀬遊水地周辺は歴史的に水害に悩まされてきた地域であり、登録での治水事業への影響を懸念する声も強くあった。

そのようなことから、地域住民に対し環境省・国土交通省による地域住民説明会の開催や地元住民アンケート調査を行うとともに市民との意見交換会を実施するなど広く意見を聴取し、市としての渡良瀬遊水地のラムサール条約登録について地元の意見の確認を行った。

市としては、渡良瀬遊水地のラムサール条約登録について、地域住民説明会や地元住民アンケートの状況、12月定例市議会において「渡良瀬遊水地のラムサール条約湿地登録に関する陳情書」が採択となった栃木市議会の意見、隣接する関係自治体をはじめとする関係機関との意見交換などを踏まえ総合的に判断し、渡良瀬遊水地のラムサール条約登録に賛成するが、治水に関する事業を阻害しないことなど5つの条件をつけて回答する方針とした。

(1) 渡良瀬遊水地のラムサール条約登録に関する住民説明会

- ・実施期間 9月2日（金）～9月16日（金）（全5回）
- ・参加者数 約500人

(2) 市民アンケート調査の実施

- ・実施期間 平成23年10月3日～平成23年10月12日
- ・調査対象者 3,000人

藤岡地域住民で、平成23年9月27日現在、満18歳以上の14,886人から3,000人を住民基本台帳から無作為抽出した。

- ・回収状況 1,069人（35.6%）

(3) 渡良瀬遊水地のラムサール条約登録に関する意見交換会

- ・実施期間 12月3日（土）、4日（日）
- ・参加者数 約260人

13 土地開発基金に関すること

(1) 基金の額

（単位：円）

平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
60,089,721	11,884	60,101,605

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	—	—	—
現 金	60,089,721	11,884	60,101,605
計	60,089,721	11,884	60,101,605

14 栃木市土地開発公社に関すること

公有地拡大の推進に関する法律第19条に基づき、オリン晃電社工場跡地購入問題に伴う対応について、元理事長と土地の売主に対し損害賠償請求を行うよう栃木市土地開発公社に業務命令を発した。

これを受け土地開発公社は、両者に損害賠償請求を求めていたが期日までに応じなかったため、平成24年1月31日、宇都宮地方裁判所に両者を提訴した。

15 福田屋百貨店栃木店跡地利用について

福田屋百貨店栃木店の閉店に伴い、株式会社福田屋百貨店より本市に対し、福田屋百貨店栃木店の建物について無償譲渡の申し入れがあったことから、当該建物の利活用についての検討を行った結果、福田屋百貨店栃木店については、市庁舎として利活用することとした。

(1) 検討委員会

- ・栃木市福田屋百貨店栃木店閉店対策検討委員会の開催 4回
- ・栃木市福田屋百貨店栃木店閉店対策検討委員会検討部会の開催 8回

(2) 住民説明会

- ・開催回数 11回

(3) パブリックコメント

- ・実施期間 2月1日(水)～29日(水)
- ・意見数 263件

統計担当

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査(文部科学省)

学校に関する基本的な事項(学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等)について調査を行った。

- ・調査期日 平成23年5月1日現在
- ・調査校

区 分	対象数
小学校	25校
中学校	13校
幼稚園	16園

専修学校	4校
各種学校	4校

(2) 平成24年経済センサス-活動調査（総務省及び経済産業省）

統計法に基づく基幹統計調査で、すべての産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を同一時点で調査し、我が国の包括的な産業構造を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団名簿を得ることを目的として調査を行った。

- ・調査期日 平成24年2月1日現在
- ・調査区数 209調査区
- ・調査員 91人
- ・指導員 7人

2 県単統計調査

栃木県毎月人口調査

県内に常住する人を毎月1日現在で推計するもので（年齢別人口は10月1日現在で推計）、本市における毎月の出生・死亡・転入・転出の状況を市民生活課の資料により作成し、本市における人口・世帯の増減を報告した。

3 その他の事業

(1) 平成24年版県民手帳の予約受付及び配付

県統計協会からの依頼を受け、県民手帳の予約受付について広報とちぎで周知し、希望者に配付した。

- ・大型版 218冊
- ・ポケット版 206冊

(2) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査協力員を確保し、統計調査協力員の資質向上を図るため統計調査員による研修会への参加及び栃木県統計大会への参加等を行った。

- ・統計調査協力員登録者数 122人